

# 2021年度前半期（10月まで）の 事業の進捗状況と今後の取り組み

## 【総括】

○コロナ禍を前提に、リアルとオンラインを活用して活動を展開。概ね順調に推移。

### コロナ関連要請

「新型コロナワクチン職域接種の推進に向けた要望」（6月）、「感染症対策と社会経済活動の両立に向けた要望」（9月）、「航空宇宙産業の支援に関する緊急対策要望改訂版」（10月）を策定・要請。

### 中経連創立70周年

記念式典（6月）を開催。中期活動指針「ACTION 2025」（6月）を策定・公表。

### 経済全般・グリーン成長戦略対応

「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」（2021年2月）、「カーボンニュートラルの実現を見据えた経済社会の変革」をテーマとする提言（1月）、「第6次エネルギー基本計画」に対するパブリックコメント（10月）を策定・要請。

### イノベーション・デジタル化推進

ナゴヤ イノベーターズ ガレージの拡充。「CAMIP」を設立し、次世代モビリティ産業形成に資する活動を推進。

### 社会基盤整備・強靱かつ均衡ある国土形成

道路・港湾等の整備を要請。次期「中部圏交通ネットワークビジョン」（3月）、「港湾物流の効率化」をテーマとする報告書（2月）、8経済連合会で「『国土強靱化税制』等の整備・創設に向けての要望」（7月）を策定・要請。

○コロナ関連の要望をはじめ、今年度は10の提言・報告書等を策定・要請。

# 1. 経済全般・グリーン成長戦略対応

【委員会・分野】

経済

「危機対応能力の充実」「デジタル化によるスマートな社会の実現」「東京一極集中の是正と地域創生」等を主要事項とする提言書「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」（2021年2月公表）の実現に向けた要請活動を実施。



骨太の方針に、感染症有事の取り組み強化、官民挙げたデジタル化の推進、地方創生と分散型国づくりなどが反映。

経済/エネルギー・環境

アンケート、ヒアリング、有識者による連続講演会（計5回）等を実施。「カーボンニュートラルの実現を見据えた経済社会の変革」をテーマとした提言書を策定・公表（1月）し、要請活動を実施。

提言書は、カーボンニュートラル実現の課題等について多面的に整理。中部圏の取り組みを人材投資・育成の側面を重視しつつ、「デジタル化・DX推進」「イノベーション・産業構造の転換」「自立・分散かつ循環経済型社会の形成」「意識変革・行動変容」等の項目で整理。

税制

「2022年度税制改正に対する意見」を策定・公表（9月）し、要請活動を実施。

意見書は、「ポストコロナを見据えた企業支援に資する税制の整備」「脱炭素社会の推進に資する税制」「東京一極集中是正、地域創生に資する税制の整備」「国家的災害リスク管理の向上」の4点を重点項目として整理。

## 2. イノベーション・デジタル化推進

【委員会・分野】

イノベーション

ナゴヤ イノベーターズ ガレージにおいて、ビヨンド ザ ボーダー（新規事業・イノベーション創出人材育成プログラム）、IGES（スタートアップ支援のためのメンタープログラム）、CENT ピッチ（スタートアップ・ベンチャー企業によるプレゼンテーションイベント）などを精力的に展開。ビヨンド ザ ボーダーの改定等、オンラインツールを活用し、参加者を中部圏から全国に拡大。

産業技術

中部圏の次世代モビリティ産業形成を推進する組織「CAMIP」（Chubu Advanced Mobility Implementation Platform）を名古屋大学等と設立（5月）し、キックオフイベントを開催。

2023年視野の短期アクションプランおよび2050年視野の長期ロードマップを策定（3月）し、2023年度末の「CAMIP」運用体制の確立に向けた活動を推進。

ドイツのフラウンホーファーをモデルに、中部圏の大学・研究機関の活性化、ニーズ・シーズのマッチング促進と商品・製品化への加速を総合的に強化する「中部圏フラウンホーファー構想」の実現可能性を検討。

地域産業  
活性化

ミドル・シニア層や文系人材等のデジタルリテラシー向上を目的に、中部圏でデジタルを学ぶことができる場を紹介するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」を開設（10月）し、利用者拡大に向けたPR活動を推進。

デジタルリテラシー習得意欲向上を目的とした動画コンテンツを制作し、WEBサイトで配信。



## イノベーション創出活動状況 プログラム一覧

目的	プログラム名	開催頻度	開催方式	概要
マインド 形成	大人の学びなおし (有料) ▶	1クール/年、全10回	リアル x オンライン	リベラル・アーツ講座 (11月スタート)
	TEENS meetup -未来のスタートアップ- キッズ&ジュニア	1回/年	リアル x オンライン	高校生向け啓発プログラム (7月実施済)
		2回/年	リアル	小中学生向け講座 (12月/3月)
	MUSIC in the GARAGE ! ▶	3回/年	リアル	アートを身近に感じられるコンサート (7/9/12月)
気づき 発見	フューチャーコンパス ▶	10回/年	リアル x オンライン	最先端で活躍するプロフェッショナル達の講演会
	未来創造プログラム ▶	1~2回/年	リアル x オンライン	中部圏企業の未来洞察を刺激するプログラム 「モビリティ」「ニューノーマル」「デジタル」「環境(11月)」
融合 成長	ビヨンドザボーダー2.0 (有料) ▶	1~2クール/年 全12回	リアル x オンライン	イノベーション創出人材育成プログラム アントレプレナー、イントレプレナーを養成
	BOOST10000 (名古屋市プログラム)	1クール/年	リアル x オンライン	AI・IoT分野や共創による新ビジネス創出
共創 実践	アカデミックナイト (交流会のみ有料) ▶	不定期	リアル x (オンライン)	大学シーズと大・中堅企業等のマッチング
	IGES (アイジェス) ソサイエティ形成	不定期	リアル x オンライン	メンターによる領域別ソサイエティ形成プログラム
	CENTピッチ ~オープンイノベーションピッチ~ ▶	1回/月	リアル x オンライン	中部圏スタートアップ企業を中心としたピッチ
	GLOW TECH NAGOYA	1クール/年	リアル x オンライン	グローバル展開前提 <u>スタートアップ</u> 成長支援プログラム シリコンバレー流マインドセットやビジネス戦略

◆ 裾野を広げるプログラムから実践プログラムまで広く展開

◆ フューチャーコンパスを始め、オンライン開催プログラムは中部圏外からも多数参加 → 地域連携の可能性



## プログラム産学官連携、地域連携活動

目的	プログラム名	連携
マインド 形成	大人の学びなおし	x 大学群
	TEENS meetup -未来のスタートアップ-	x 名古屋市
	キッズ&ジュニア	x スタートアップ
	MUSIC in the GARAGE !	x 芸術大学
気づき 発見	フューチャーコンパス	x 大学群 x 企業群
	未来創造プログラム	x Plug & Play x コンソーシアム
融合 成長	<b>ビヨンドザボーダー2.0</b>	<b>x 他拠点</b>
	名古屋市BOOST10000	
共創 実践	アカデミックナイト	x 大学群
	IGES (アイジェス) ソサイエティ形成	x 名古屋大学 x 企業群
	CENTピッチ (オープンイノベーションピッチ)	x 名古屋大学
	GLOW TECH NAGOYA	x 名古屋市 x 名古屋大学

### ◆2021年度連携プログラム

➔ TEENS meetup,  
GLOW TECH NAGOYA

### ◆イノベーション委員会の課題感

✓ 中部5県に連携活動の幅を広げたい

➔ **ビヨンドザボーダー2.0広域化検討**

# 次世代モビリティの振興に向けた取り組み

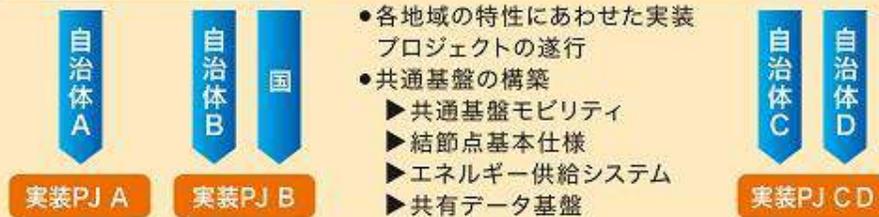
参考資料

「中部先進モビリティ実装プラットフォーム（CAMIP <キャミップ>：Chubu Advanced Mobility Implementation Platform）」を名古屋大学等と設立（5月）し、キックオフイベントを開催。  
2023年視野の短期アクションプランおよび2050年視野の長期ロードマップを策定（3月）し、2023年度末の「CAMIP」運用体制の確立に向けた活動を推進。

## 中部先進モビリティ実装プラットフォーム

(Chubu **A**dvanced **M**obility **I**mplementation **P**latform, **CAMIP**)

輸送機械製造の世界的中心地である中部圏において、自動車のCASE革命を地域に実装してその価値を社会に還元し、また同時に産業をさらに振興させるとともに研究開発を促進させるための産学官のプラットフォームを構築する。中部経済連合会所属の企業、中部圏の自治体、中部圏の大学・研究機関が連携して、プロジェクトにおける組織マッチングや、モビリティ共通基盤の開発を行う。プラットフォームの幹事役を中経連および名古屋大学モビリティ社会研究所が担う。



### 中部先進モビリティ実装プラットフォーム

民間企業

名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、岐阜大学、静岡大学、愛知県立大学、名城大学、大同大学、豊田都市交通研究所

中部経済連合会  
CENTRAL JAPAN ECONOMIC FEDERATION

世話役

GREMO 名古屋大学

## CAMIPの概要

- 各地域の特性にあわせた実装プロジェクトの遂行（国・自治体が主導して社会実装を現場で遂行）
- 共通基盤の構築
  - \* 自治体間で共用できるモビリティの設計
  - \* 駅など交通結節点の基本設計
  - \* エネルギー・社会コストがミニマムとなる住み良いまちづくり設計
  - \* 交通関連ビッグデータ利用などの基盤構築
- 中経連産業・技術委員会を基本母体として、国・自治体・大学研究機関によるバーチャル組織を形成し、世話役として中経連産業振興部・名古屋大学モビリティ社会研究所が担当する

## 取り組みの概要

・中部圏内各地やオンライン空間においてデジタルリテラシーを学ぶ場が充実しつつあることを踏まえ、企業で働く幅広い層の学習の場への橋渡しを目的に、以下の2事業を産学官で実施。

- ①地域やオンラインで受講できる研修や講義を一元的にまとめた**WEBサイトの開設**
- ②デジタルリテラシーの意欲喚起に向けたオリジナル**コンテンツの制作**

### ①WEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」の開設（10月）



<https://sway.office.com/vfpgZCNFk6OZrB5U?ref=Link>

#### 【掲載しているコンテンツ】

- 1. MOOCなど無料で学べるオンライン学習プラットフォーム
- 2. 中部圏各地の行政や大学が主催する研修・セミナー
- 3. 検定・試験情報
- 4. 行政が開設しているデジタル化・DX推進の相談窓口



無料のオンライン大学講座プラットフォームJMOOC



岐阜県が主催する研修

### ②コンテンツの制作（2021年度内）

内 容：デジタル利活用のメリットやスキル刷新の必要性を訴求する動画

対 象：ミドル・シニア層、文系人材等

制作担当：中部圏の大学・大学院生

活用方法：中部圏産学官の共通コンテンツとして、①のWEBサイトに掲載するとともに、中部圏の行政や経済団体での啓発活動で活用

## ①②の取り組みにより、中部圏のデジタル化の促進 DXの土壌を涵養



# 3. 魅力と活力ある地域づくり

【委員会・分野】

## 観光

インバウンドの需要回復期への準備として中央日本総合観光機構が取り組む「DMP」（Data Management Platform：観光データを活用するためのプラットフォーム）の構築をはじめ、同機構の広域観光の司令塔としての機能強化・役割発揮に向けた活動を支援。

## 地域産業 活性化

グローバルレベルで見たときの中部圏の現状（実力・魅力）の定量評価と今後伸ばすべき領域・指標の調査・研究を、中部圏社会経済研究所と連携して実施。数値化により地域自らが気付いていないポテンシャルをあぶり出し、中部圏の地域力を高めるための具体的な活動やプロジェクトに反映。

東海環状自動車道西回りを活かした地域間連携を検討。

## 広域 産学官連携

昨年度の中央日本交流・連携サミットで合意を得た、実務レベルのワーキンググループを設置し、情報共有等を実施。

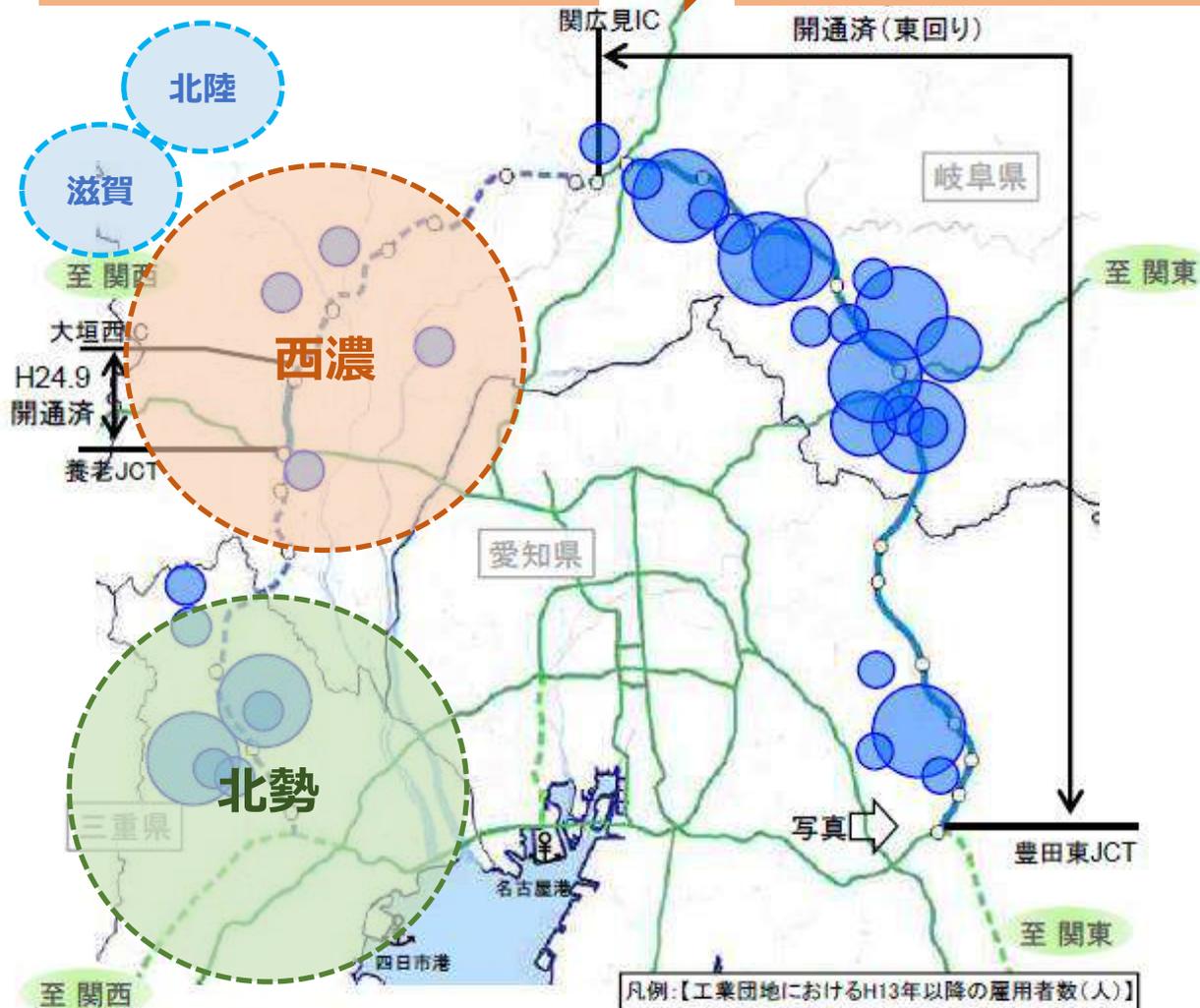
今年度の中央日本交流・連携サミット（2月）では、観光・防災・デジタル等のテーマに関する活動状況を確認するとともに、今後の活動および広域での産学官連携活動に特化した新たな会議体の設立について議論。

# 東海環状自動車道西回りを活かした地域間連携

参考資料

西回りが開通し、  
2026年に全線開通

人・もの等の新たな流れを踏まえ、  
地域間連携による地域力の向上に向けた活動を検討



## 東回り開通のストック効果

進出企業数 約130企業

沿線工業団地 約1.6倍  
(30→49箇所)

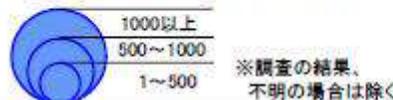
雇用者数 約3万人

製造品出荷額等 約1.4倍  
(14→20兆円)

商業施設立地数 41箇所

出所：東海環状地域整備推進協議会  
「東海環状自動車道ストック効果説明資料」  
より抜粋・加工

凡例：【工業団地におけるH13年以降の雇用者数(人)】



# 4. 社会基盤整備・強靱かつ均衡ある国土形成

【委員会・分野】

## 社会基盤

自治体等と連携し、国土交通省等に対して「名2環」「西知多道路」「東海環状」「名古屋港」等、道路・港湾の整備に向けた要請活動を実施（7月、8月、11月）。

次期「中部圏交通ネットワークビジョン」を策定・公表（3月）し、要請活動を実施。

ビジョンは、前回ビジョン（2016年）以降の中部圏の状況を踏まえ、自動運転や隊列走行等の次世代技術への対応を含む「産業」「老朽化」「防災」「脱炭素」「地域活性化」の分野ごとにインフラ整備の課題として整理。

「Cyber Port」（手続きの電子化による港湾物流の生産性向上を図るデータ連携基盤プラットフォーム）の普及促進をテーマとする報告書の策定・公表（2月）し要請活動を実施。

報告書は「Cyber Port」の「周知・広報の徹底」「企業の導入費用支援」「関連プラットフォームとの早期連携」を重点要望項目として整理。

国・自治体が災害時に必要な情報を収集・配信する「SIP 4 D」を民間企業も利活用できるよう、連絡会（4月）、ワーキンググループ（8月）を設置。企業が必要とする情報のとりまとめおよび企業が参加しやすい枠組みを検討。

国土強靱化税制の拡充に向けて、アンケート調査によって優先項目を定めた提言「『国土強靱化税制』等の整備・創設に向けての要望」を8 経済連合会共同で策定・公表（7月）し、要請活動を実施。



関連府省の税制要望等に要望の一部が採用。自民党マニフェストに、国土強靱化税制・予算の文言（政策BANK）等が反映。

## 企業防災

国土強靱化税制の拡充に向けて、アンケート調査によって優先項目を定めた提言「『国土強靱化税制』等の整備・創設に向けての要望～優先項目のご提示～」を8経済連合会共同で策定・公表（7月）し、要請活動を実施。

## ＜優先項目＞

1. 旧耐震基準、情報通信施設等の建物の耐震診断・耐震化
2. 情報通信設備（データサーバー等を含む）の耐震化・水害対策
3. 敷地・建物内の電気・ガス・水道等のインフラ設備の耐震化・水害対策
4. 自家用発電設備等の非常用設備の設置



7/1 要請活動の様子

➡ 関連府省の税制要望等に採用。  
自民党マニフェストに、国土強靱化税制・予算の文言（政策BANK）等が反映。



### ◆防災・減災、国土強靱化

○「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実かつ迅速に実施しつつ、必要・十分な予算を継続的に確保しながら、国土強靱化を中長期的かつ明確な見通しのもと計画的に実施します。また、TEC-FORCEをはじめとする最前線の現場で活動する組織の体制・機能の充実・強化を図ります。

○激甚化・頻発化する災害に対し、あらゆる非常事態を想定した「オールハザード型」BCPの策定や防災・減災投資等の民間企業の自主的取り組みを予算、税制等で支援し、日本経済社会のレジリエンスの一層の強化、サプライチェーンの強靱化を図ります。

○頻発化する災害に対して、同じ地域・場所でも、同様の災害が起きることがないよう、復旧・復興にあたっては「より良い復興」(Build Back Better)を基本とし、早期復旧、被害拡大防止に努めます。

○激甚化・頻発化する災害に対し、あらゆる非常事態を想定した「オールハザード型」BCPの策定や**防災減災投資等の民間企業の自主的取り組みを予算、税制等で支援**し、日本経済社会のレジリエンスの一層の強化、サプライチェーンの強靱化を図ります。

（出所）自民党HPより抜粋 2021年10月発表

## 5. 働き方改革・海外人材採用 / 6. その他

【委員会・分野】

### 人材育成

新しい雇用システムのあり方に関する調査・研究を、愛知県経営者協会と連携して開始し、両会会員企業に日本型雇用慣行に関するアンケートを実施（6～7月）。両会委員会での議論を経て報告書を策定・公表（2022年5月）。

### 国際

アンケートやヒアリングを実施。「中部圏における高度外国人材の活躍促進に関する報告書」を策定・公表（11月）し、今後の活動の具体化を検討。

報告書は、産学官や留学生へのヒアリングやアンケートを通じて問題の分析、課題の可視化、課題解決策の考察を整理。

### その他

創立70周年記念式典を開催し、今後5年間の活動の拠り所となる 中期活動指針「ACTION 2025」を策定・公表（6月）。

「中部の魅力を語る なでしこの会」を設置（7月）し、中部圏の新たな魅力発掘や、中経連の活動のダイバーシティ推進に向けた議論を実施。（7月、11月、3月）